

町政を問う

小学校の耐震化を最優先に 地元企業に仕事を！



幅田 千富美

安心できる地デジの対応を

町長

有線テレビの地デジ対応に 中海テレビと協議中

幅田 地震激動期のもと、国は、二度も耐震改修促進法を改正。町は二十七年までの耐震改修計画をやっと、二十一年度に樹立。学校の耐震化は非常に遅れているが、どうしてか。

町長 児童、生徒減少のもと、学校のあり方検討委員会に委ねた。その結果が出てから実施する。

幅田 耐震化と学校のあり方は、別問題。以前の過疎法では、学校統合が耐震化の条件になっていた。現在は、そうっていない。仮に統合しても地域のセンターや避難所になるところ。学校はいつも完備されているのが当たり前。耐震化協議をPTA代表に

委ねるとはもつてのほか、行政の責任が問われている。

小学校から優先に改修すべき。その事業は、地域の仕事起こしにもなり、有益だ。

町長 耐震後、十年は使用義務が生じる。

有線テレビ・アナログ停波後も、今のままで視聴できるように!!
事務レベルで中海と協議中

幅田 地デジ化対応を中海テレビに委託し、加入を促進、三分の一の移行が進んでいるとのことだが、町の有線テレビは、来年七月までは視聴できる。それ以後のアナログ停波後の対応(デジアナ変換)の暫定的導入は平成

二十七年三月末までについて、引き続き視聴できるように要請が来ているはずである。

三月議会では「知らない」との答弁だった。

その後、どんな対応をされたのか。中海テレビとの交渉、負担の大きい人への対策は。

町長 料金・加入負担金減額・区域外放送等、事務レベルで協議中。

アナログ停波後の対応要請書を知らないでいた。今後、このようなことのないよう対応を全員協議会で提案をする。負担困難な人へのチューナー費用等、支援を予定している。

幅田 この他に次の要旨で質問

- ① 政治姿勢について
- 1 「地域主権改革」 2

米子空港の米軍訓練基地指定 3 「非核自治体宣言の町」看板新設について

② 後期高齢者医療制度即時廃止し、老人医療制度に戻すこと。
③ 消費税について



耐震化をまたれる小学校